

琉球大学学術リポジトリ

日米関係（沖縄返還） 53

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851

小坂ハナ子共同新聞発表(昭三五九)

小坂ハナ子

主管課長へ

本電主管、配布先等に関し御意見あれば直ちに(電信課検閲並に連絡番号の9)

電信写

(6) ついで大臣より沖繩問題に關し現在の国際情勢下において施政権の返還を要求する時機ではないと考えるが、沖繩人が日本人であることには変わりがないのであるから住民の福祉向上については今後も両国間で協議して行きたく、特に日本人の慣習に従い小学校に、正月に日章旗の掲揚を許すといったような問題については十分に考慮してもらいたいと述べたものに対し、長官は住民の福祉については今後もできる限りの努力をしたいが、日章旗の問題は初耳であるのでよく検討したいと答えた。

(7) 最後に大臣より田中最高裁長官の立候補に対する支持を要請したのに対し、長官は田中長官に対しては大なる尊敬を払うものであるが、本件は米国内自身問題があるので今直ちに約束はできかねるが、同長官を支持し得ることを希望していると答えた。

ついで経済問題の討議に移り(ハーター長官退席、マーチャント次官が議長席につく)

小坂外相、パーター長官共同
新聞発表 (昭和35.(1960)9.12)

(略)

Matters of mutual interest concerning the Ryukyu Islands
were also discussed.

(略)

(仮訳)

(略)

琉球諸島に関する相互利益の諸問題について
もまた討議された。

(略)

ワシントンにおける小坂・パーター会談に関する
共同新聞発表 (仮訳)

昭和三十五年九月十二日

小坂外務大臣は、本日午後國務省においてパーター國務長官及びマーチャント國務次官と会談した。朝海大使、パーソンズ國務次官補及びマックアーサー大使もこの討議に参加した。

外務大臣と長官は、國際情勢を討議した。両者は、現在の國際緊張を緩和するためにすべての国が國際連合憲章の諸原則に基づいて一層協力することの必要性を認めた。両者は、両国が自由と正義に基づき世界平和実現のため不断の努力を持続すべきであるという確信を再確認した。

また、外務大臣と長官は、日本国と合衆国の間に存在する政治、經濟、文化等あらゆる分野における伝統的友好関係を満足をもつて注目し、両国が新相互協力及び安全保障条約の枠内において常時緊密に協力し合うことの重要性について意見が一致した。

両者は、現在の國際情勢の下において國際連合の果たすべき役割の重要性を認め、國際連合總會が来たるべき会期において直面する種々の問題について意見を交換した。

軍縮及び核兵器実験停止問題に関し、両者は、一般軍縮に関する交渉の早期再開の必要性及び実効的な國際管理の規定を含む核兵器実験禁止協定の早急な締結の必要性を再確認した。

両者は、アジアの種々の問題に関し意見を交差し、この地域における相互に關心のある事項について常時緊密に接触し協議することの有益であることに意見が一致した。

外務大臣と長官は、ともに日韓關係の早急な改善に対する希望を表明した。

また琉球諸島に関し相互に利害關係のある事項を討議した。日米間の友好關係を促進するために相互理解が重要であることにかんがみ、經濟、文化及び科学の諸分野において両国がより

一層の接触と交流を促進することに意見が一致した。

両者は、日米経済関係が相互に有利な基礎において貿易を拡大することにより緊密の度を加えつつあることに満足の意を表明した。また、両国間の貿易は、将来自由な、かつ、秩序ある基礎においてこれを拡大すべきであることに意見が一致した。両者は、世界経済の一般の問題について意見を交換し、国際通商は無差別の原則に基づいて発展されるべきあることを再確認した。

外務大臣は、日本は、貿易及び外国為替の自由化計画を作成し、かつ、実施しつつあり、それらの自由化計画を事情の許すかぎり迅速に促進することが日本政府の意図である旨言明した。この言明は、国務長官より歓迎され、同長官は、日本及び他の諸国による迅速な自由化が合衆国の自由貿易政策の持続にとり有すべき重要な意義を指摘した。

外務大臣と長官は、工業化された諸国が低開発諸国の経済的発

3

展を援助することは極めて必要であること、並びに、合衆国のみならず日本及び他の工業化された諸国は自国の経済能力に応じて経済援助の供与を継続すべきであることに意見が一致した。

4